

貸借対照表

2021年9月30日現在

株式会社日本馬事普及

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	428,991,705	411,624,001	負債	427,083,572	433,731,672
現金	1,035,185	1,116,628	流動負債	409,673,572	418,496,672
当座預金	127,919,585	151,905,429	支払手形		
普通預金	820,007	997,480	買掛金	6,939,666	1,839,364
外貨普通預金			短期借入金	373,609,000	373,609,000
定期預金			未払金	90,440	1,186,121
積立預金			未払費用	5,221,864	5,576,645
その他預金			未払法人税等	13,517,700	11,859,400
(現預金計)	129,774,777	154,019,537	繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	0	13,414,800
電子記録債権			預り金	394,902	409,342
売掛金	82,928,990	72,391,899	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	206,174,398	185,836,483	保証金		
仕掛品			仮受金	0	
原材料・貯蔵品			仮受消費税等	0	
前渡金	9,368,523				
前払費用	283,406		賞与引当金	9,900,000	10,602,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金					
仮払金	1,290,900	100,000	固定負債	17,410,000	15,235,000
仮払消費税等	0	0	長期借入金		
その他流動資産			長期預り保証金		
貸倒引当金	△ 829,289	△ 723,918	繰延税金負債		
固定資産	106,853,492	105,664,934	退職給与引当金	17,410,000	15,235,000
有形固定資産	93,024,726	95,132,586	役員退職慰労引当金	0	0
建物	14,182,822	15,148,295	リース負債		
構築物	19,451	21,830			
機械装置	1	1	純資産	108,761,625	83,557,263
車輛運搬具	901,083	1,637,834	株主資本	108,761,625	83,557,263
工具器具備品	433,984	837,241	資本金	40,000,000	40,000,000
土地	77,487,385	77,487,385	資本剰余金		
リース資産			資本準備金		
減価償却累計額			その他資本剰余金		
無形固定資産	3,053,618	557,418	利益剰余金	68,761,625	43,557,263
電話加入権	557,418	557,418	利益準備金	1,805,000	375,000
工業所有権			その他利益剰余金	66,956,625	43,182,263
営業権			別途積立金		
ソフトウェア	2,496,200		退職給与積立金		
リース資産			繰越利益剰余金	66,956,625	43,182,263
投資等	10,775,148	9,974,930	(当期利益)	39,504,362	47,908,190
投資有価証券	1,080,000	1,080,000			
関係会社株式					
出資金					
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用	850,218				
繰延税金資産					
その他投資	8,844,930	8,894,930			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	535,845,197	517,288,935	合計	535,845,197	517,288,935
受取手形割引高				0	0
受取手形裏書高					

自己資本比率	20.30%	16.15%
流動比率	104.72%	98.36%
ROE(自己資本利益率)	36.32%	57.34%
ROA(総資産利益率)	7.37%	9.26%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 39,504,362 円